

主 文
原判決を破棄する。
本件を長野地方裁判所松本支部に移送する。
理 由

本件控訴の趣意は末尾に添付してある弁護士吾妻源二郎作成名義控訴趣意書と題する書面記載の通りである。

(但し論旨第一点以外の論旨は省略する)

これに対し当裁判所は左の如く判断する。

論旨第一点について、

記録によると論旨に指摘する如く原審は被告人に対する昭和二十三年十二月二十三日附公判請求書のいわゆる旧事件と昭和二十四年二月二十六日附追起訴状のいわゆる新事件とを併合審理し一箇の判決を以て両事件を処理し併合罪の規定を適用して一個の刑を言渡している。よつてその当否を勘案するに旧事件は旧刑事訴訟法に従つて又新事件は新刑事訴訟法に従つて審判するものであるが両訴訟法は非常にその性格を異にし第一審においてもその訴訟手続は色々重要な点に差異があるがこの差異は特に上訴審において甚だしく旧訴訟法は三審制で一審、二審共に事実審三審が法律審となつてゐるのに反し新訴訟法は原則法として二審制で一審が事実審二審は事実及法律審となつており例外として極めて制限された範囲内で法書審たる第三審が許されている。

更に右第二審の性格を比較すると旧訴訟法においては控訴審制は完全なる覆審でいわゆる第二ノ第一審で第一審判決の当否を審査するのでなく自己が相当と思惟する裁判を更に第一審と同様になすのであるが新訴訟法においては審判はいわゆる事後審で第一審の弁論終結のときに遡つてみて原判決の当否を審査し原判決を相当とすれば控訴を棄却し不当とすればこれを破棄し原則として事件を原審に差戻し又は他に移送し例外として自判するのであるかこの場合でも審理は続審であり覆審ではない。斯様に性格が異なるばかりでなく上訴期間も両者は異なるのであるから新旧事件を併合審理して一箇の判決で処理し一個の主文を言渡したのでは当事者は何れの控訴期間に従うべきかまた量刑不当に関する控訴趣意の如きはこれ如何にすべきかその適従するところを知らず要旨ない。裁判所においても旧訴の事件は覆審新訴の事件は事後審査審と区別して審判することができない。要すく要旨るに新旧事件を併合審判しては爾後收拾の付かない結果となるので両事件の併合審判は法の許さざるどころと解するのが相当である。併合罪は法定の加重をなした一個の刑を言渡すべき旨刑法は規定しているがこれは同一手続で審判せられることを前提としているもので別個の裁判所で審判されるときを異にして審判せられるとかの場合は各罪について別々に刑を言渡すの外なくそれで差支ないのである。このことは訴訟手続上併合審判が許されないときも同様である。

しかれば原審が前記の如く新旧両事件を併合審判して一個の刑を言渡したのは違法でとの違法は判決に影響を及ぼすことが明らかであるから論旨は理由があり原判決は破棄する以上爾余の論旨に対する判断は不必要であるから省略し刑事訴訟法第三百九十七條、第三百七十九條第四百條本文の規定によつて主文の如く判決する。

(裁判長判事 吉田常次郎 判事 保持道信 判事 野本泰)